

1 既存・統計データから見る現状

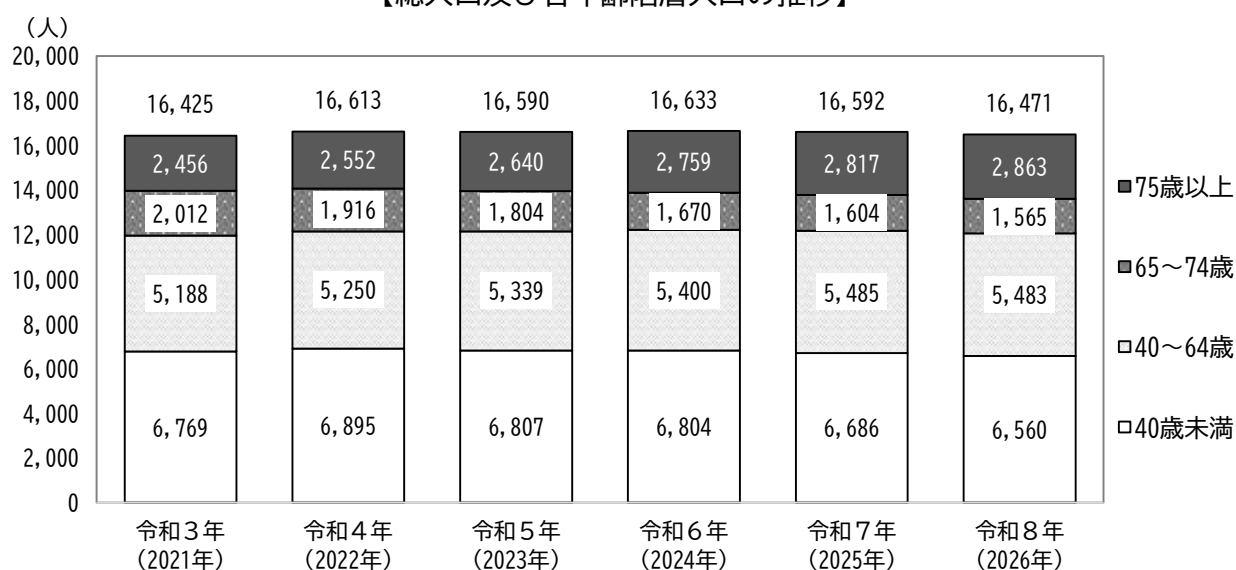
(1) 人口・世帯の推移

1. 人口の推移

住民基本台帳から、本町の総人口の推移を見ると、令和4（2022）年移行はほぼ横ばいで推移しています。

また、40～64歳の人口は令和3（2021）年から増加し、令和6（2024）年以降は5,400人台で推移（総人口に占める割合は横ばいで推移）しています。65～74歳（前期高齢者）は人口・総人口に占める割合ともに減少していますが、75歳以上（後期高齢者）については、人口・総人口に占める割合ともに増加しています。

【総人口及び各年齢階層人口の推移】

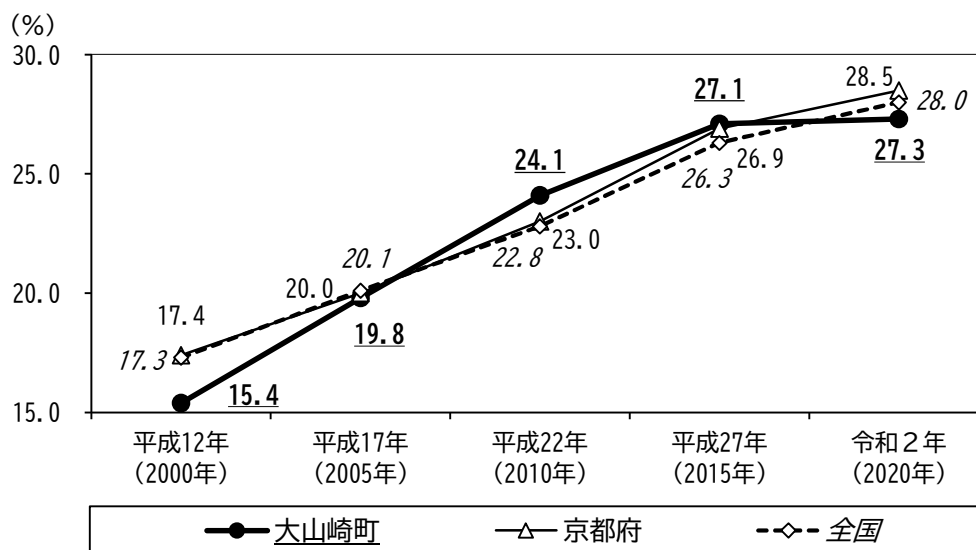


		令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2024年)
人数 (人)	総人口	16,425	16,613	16,590	16,633	16,592	16,471
	40歳未満	6,769	6,895	6,807	6,804	6,686	6,560
	40～64歳	5,188	5,250	5,339	5,400	5,485	5,483
	65～74歳	2,012	1,916	1,804	1,670	1,604	1,565
	75歳以上	2,456	2,552	2,640	2,759	2,817	2,863
構成比 (%)	40歳未満	41.2	41.5	41.0	40.9	40.3	39.8
	40～64歳	31.6	31.6	32.2	32.5	33.1	33.3
	65～74歳	12.2	11.5	10.9	10.0	9.7	9.5
	75歳以上	15.0	15.4	15.9	16.6	17.0	17.4

資料：住民基本台帳(各年10月1日現在／令和8年は4月1日現在)

国勢調査から平成12(2000)年以降の本町の高齢化率の推移を京都府及び全国と比較すると、平成12(2000)年時点では15.4%でしたが、平成17(2005)年には19.8%で京都府及び全国と同程度の水準となりました。また、平成22(2010)年には24.1%と、京都府及び全国を上回る水準となり、令和2(2020)年には27.3%で京都府及び全国と同程度の水準となっています。

【高齢化率の推移（京都府及び全国との比較）】

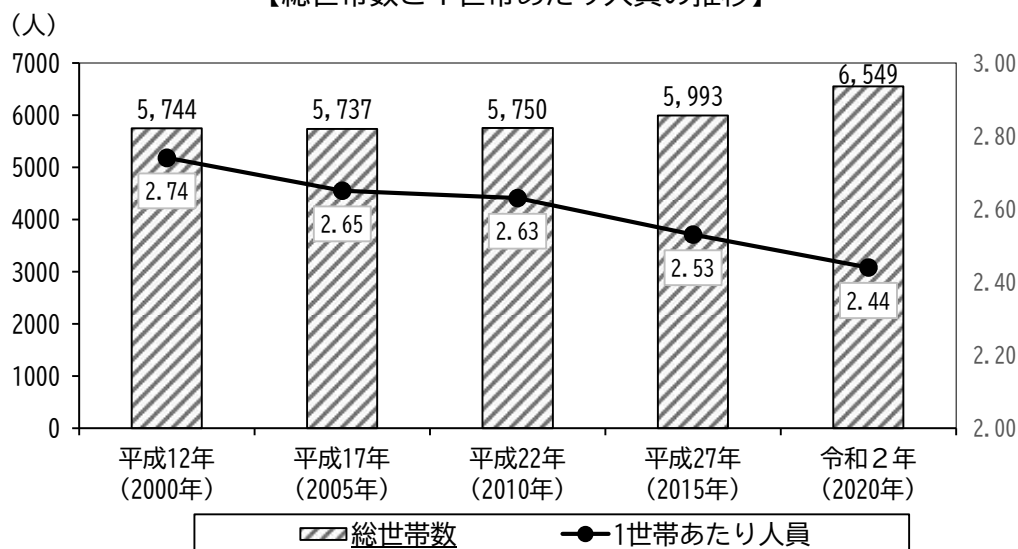


資料：国勢調査（各年10月1日現在）

2. 世帯の動向

国勢調査から本町の総世帯数の推移を見ると、平成12(2000)年では5,744世帯が、令和2(2020)年には6,549世帯と増加傾向にあります。また、1世帯あたり人員は、平成12(2000)年では2.74人が、令和2(2020)年には2.44人となっており、世帯規模の縮小が進んでいます。

【総世帯数と1世帯あたり人員の推移】



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

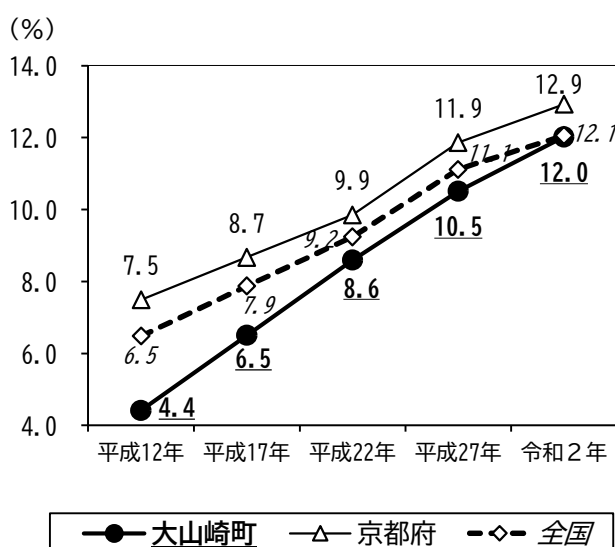
国勢調査から本町の 65 歳以上の世帯員がいる一般世帯（施設等を除く住宅に住む世帯）の推移を見ると、平成 12（2000）年では 1,690 世帯（一般世帯に占める割合は 29.5%）が、令和 2（2020）年には 2,797 世帯（同 42.8%）と世帯数は増加しています。

また、高齢者ひとり暮らし世帯と高齢者のいる夫婦のみ世帯については、平成 12（2000）年から令和 2（2020）年にかけて、世帯数がひとり暮らし世帯は 3 倍程度、夫婦のみ世帯は 1.6 倍程度増加しています。さらに、高齢者ひとり暮らし世帯と高齢者のいる夫婦のみ世帯の一般世帯に占める割合の推移を、全国、京都府と比較すると、ひとり暮らし世帯については、全国、京都府とおおむね同水準となっており、夫婦のみ世帯については、全国、京都府を上回る水準となっています。

		平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	令和 2 年 (2020 年)
世帯数 (世帯)	一般世帯数	5,736	5,733	5,747	5,987	6,540
	高齢者のいる一般世帯数	1,690	2,011	2,407	2,677	2,797
	ひとり暮らし世帯	253	373	494	629	786
	夫婦のみ世帯	635	808	915	1,022	1,043
	同居世帯	802	830	998	1,026	968
	高齢者のいない一般世帯	4,046	3,722	3,340	3,310	3,743
一般世帯 に対する 割合 (%)	高齢者のいる一般世帯数	29.5	35.1	41.9	44.7	42.7
	ひとり暮らし世帯	4.4	6.5	8.6	10.5	12.0
	夫婦のみ世帯	11.1	14.1	15.9	17.1	15.9
	同居世帯	14.0	14.5	17.4	17.1	14.8

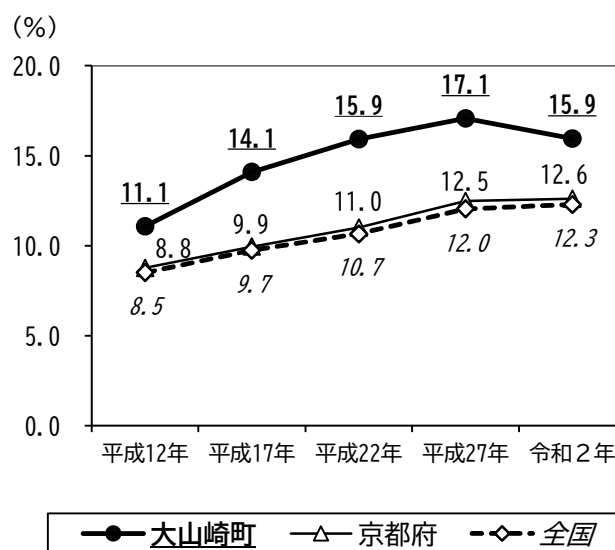
資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

【一般世帯に占める高齢者ひとり暮らし世帯の推移】



資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

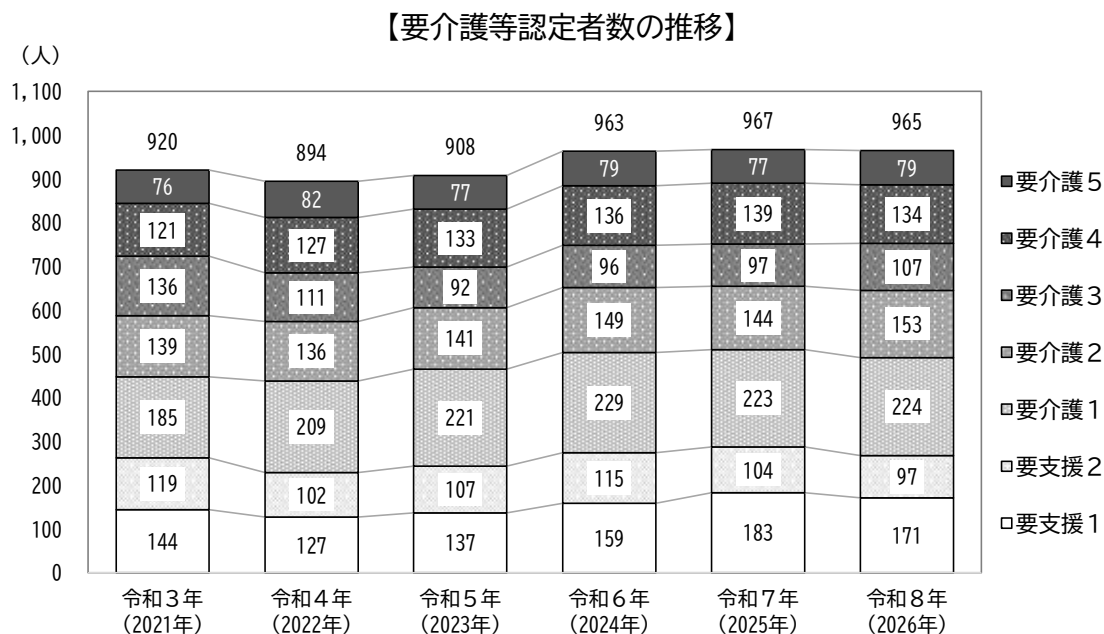
【一般世帯に占める高齢者のいる夫婦のみ世帯の推移】



資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

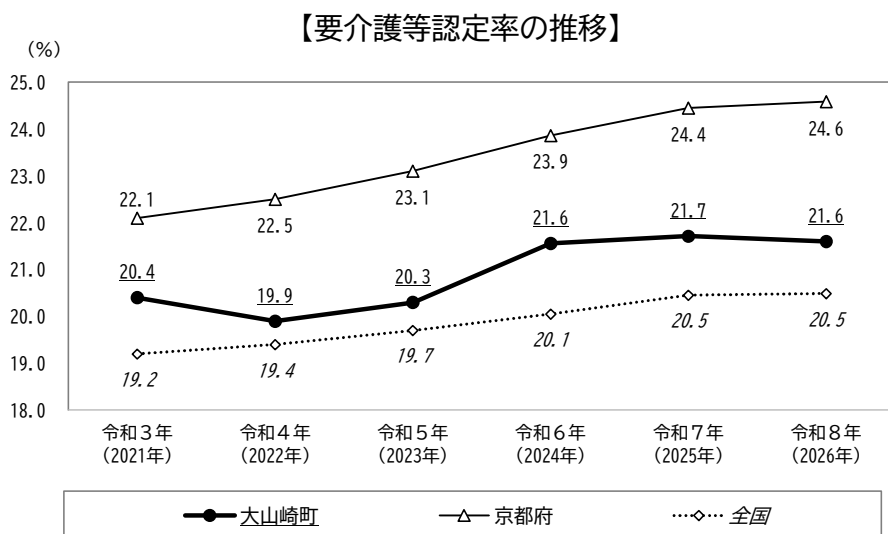
(2) 要介護等認定者の推移

本町の要介護等認定者数は、令和4（2022）年に一度減少したものの、その後は増加し、令和6年以降は960人台で推移しています。令和7（2025）年には967人と、令和3（2021）年の920人の約1.05倍となっています。特に、要支援1および要介護1では、令和3（2021）年と令和7（2025）年を比較すると約1.2倍増加しています。一方、要支援2・要介護3では令和3（2021）年と令和7（2025）年を比較すると減少しています。



資料：介護保険事業状況報告 月報（各年 9月末／令和8年は2月末）

本町の要介護等認定率は、令和3（2021）年の20.4%から令和6（2024）年には21.6%まで上昇し、その後、令和7（2025）年は21.7%と、おおむね横ばいで推移しています。令和3年と令和7年を比較すると1.3ポイント上昇しており、高齢化が緩やかに進んでいます。また、京都府の水準より低く、全国の水準より高くなっています。

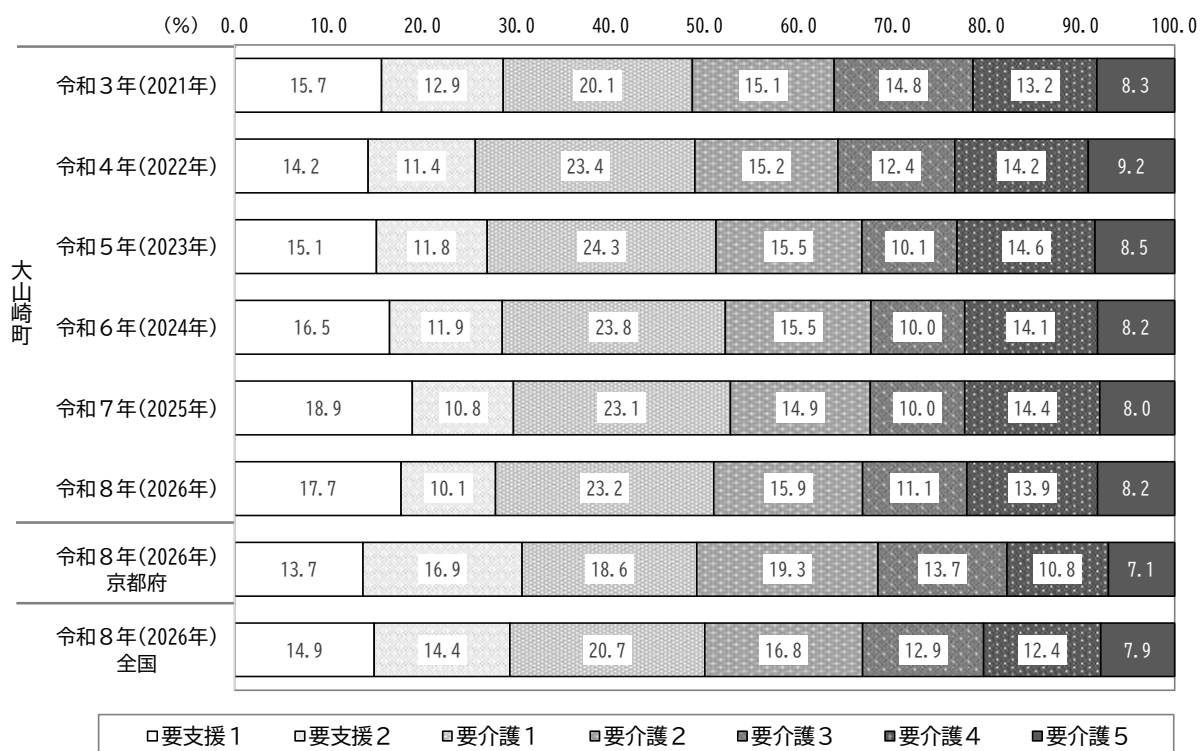


資料：介護保険事業状況報告 月報（各年 9月末／令和8年は2月末）

要介護認定率は、第2号被保険者を含む要介護等認定者数を第1号被保険者で除したものの

令和 8（2026）年 2 月末時点での構成比について、京都府及び全国と比較すると、要支援 1、要介護 1、要介護 4 の割合が京都府及び全国より高くなっています。

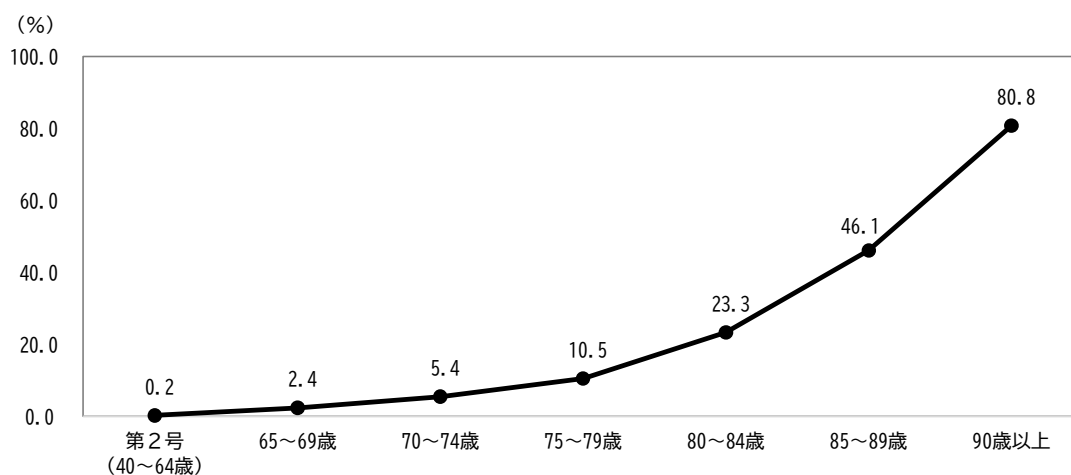
【要支援・要介護度別構成比の推移】



資料：介護保険事業状況報告 月報（各年 9 月末／令和 8 年は 2 月末）

本町の令和 8（2026）年 2 月末の年齢構成別での要介護等認定率を見ると、前期高齢者では 1 割に達していません。しかし、要介護等認定率は年齢とともに増加しており、特に 85～89 歳では 46.1%、90 歳以上では 80.8%となっています。

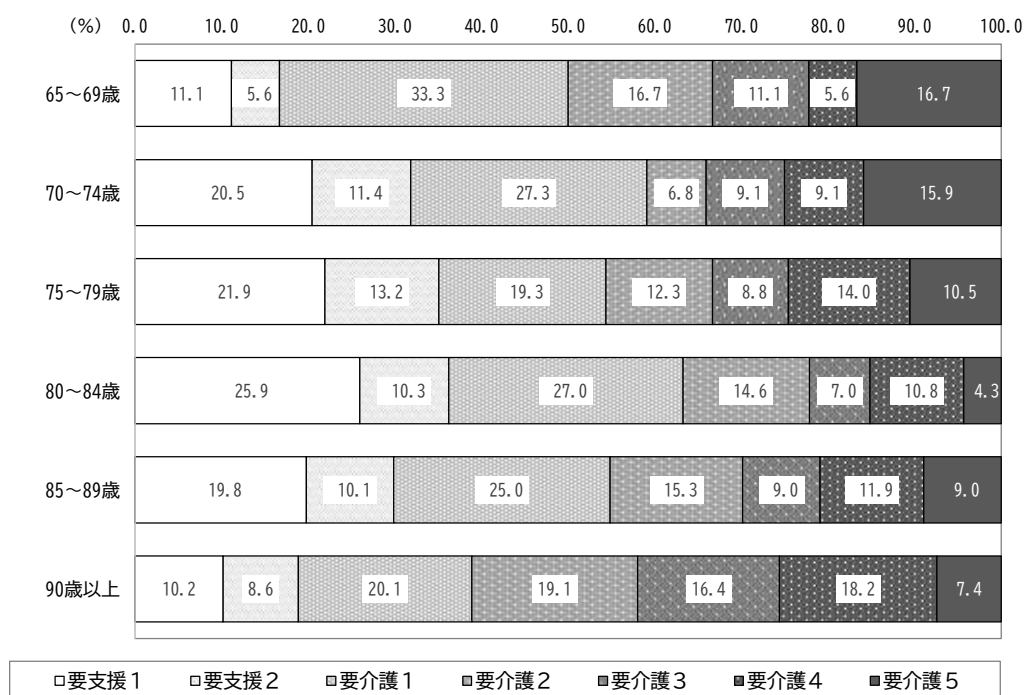
【年齢構成別の要介護等認定率（令和 8（2026）年 2 月末）】



資料：介護保険事業状況報告 月報（令和 8 年 2 月末）、住民基本台帳（令和 8 年 3 月 1 日現在）

本町の令和 8（2026）年 2 月末の年齢構成別での要介護度等構成比を見ると、65～89 歳までは要支援 1・2 及び要介護 1 で 5～6 割程度を占めていますが、90 歳以上は 38.9%と低くなっています。また、90 歳以上では中重度者（要介護 3～5）が 42.0%となっています。

【年齢構成別の要支援・要介護度別構成比（令和 8（2026）年 2 月末）】



資料：介護保険事業状況報告 月報（令和 8 年 2 月末）

(3) 何らかの認知症状があると判定された人の推移

要介護認定（更新）申請時の主治医意見書から、認知症高齢者の日常生活自立度の状況を見ると、要介護等認定者のうち7割以上の方が何らかの認知症状があると判定されています。

経年の推移を見ても、令和5年度以降は、概ね75～80%前後で推移しています。また、日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さがより一層見られる「日常生活自立度Ⅲa以上」と判定された人は、概ね23～30%前後で推移しており、令和7年度では27.3%となっています。

【何らかの認知症状がある高齢者の日常生活自立度別の人数・割合の推移】

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
要介護等認定者		597	707	603	640	695
人数（人）	I、Ⅱa、Ⅱb	314	361	313	334	366
	Ⅲa、Ⅲb、Ⅳ、M	179	192	144	162	190
	計	493	553	457	496	556
構成比（%）	I、Ⅱa、Ⅱb	52.6	51.1	51.9	52.2	52.7
	Ⅲa、Ⅲb、Ⅳ、M	30.0	27.2	23.9	25.3	27.3
	計	82.6	78.2	75.8	77.5	80.0

資料：要介護認定（更新）申請時の主治医意見書による（令和8年3月末 現在）

認知症高齢者の日常生活自立度

介護保険制度の介護認定調査において用いられる基準で、認知症高齢者の日常生活における自立度を客観的、かつ、短時間で判断できるための指標として国が作成したものです。

ランク	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
Ⅱa	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる状態が家庭外で見られる。
Ⅱb	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる状態が家庭内でも見られる。
Ⅲa	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする状態が日中を中心に見られる。
Ⅲb	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする状態が夜間を中心に見られる。
Ⅳ	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。
M	著しい精神症状や周辺症状あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。

2 介護保険事業の実施の状況

前期計画の推計値と実績値は、次のとおりです。

(1) 対象者数

1. 被保険者数

計画対象である 40 歳以上人口（第 1 号被保険者及び第 2 号被保険者）は、推計値に対して実績値が令和 6（2024）年度で 59 人、令和 7（2025）年度で 88 人上回っています。

【40 歳以上人口の推計値と実績値（単位：人）】

	推計値		実績値		推計値との差	
	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)
40～64 歳	5,279	5,329	5,400	5,485	121	156
65～74 歳	1,741	1,652	1,670	1,604	△71	△48
75 歳以上	2,750	2,837	2,759	2,817	9	△20
合計	9,770	9,818	9,829	9,906	59	88

資料：実績値については住民基本台帳（各年度 10 月 1 日現在）

2. 要介護等認定者数

要介護等認定者総数は、推計値に対して実績値が令和 6（2024）年度で 32 人上回っており、令和 7（2025）年度で 4 人下回っています。

【要介護度別認定者数の推計値と実績値（単位：人）】

	推計値		実績値		推計値との差	
	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)
総数	931	971	963	967	32	△4
要支援 1	143	150	159	183	16	33
要支援 2	113	119	115	104	2	△15
要介護 1	226	233	229	223	3	△10
要介護 2	142	149	149	144	7	△5
要介護 3	91	95	96	97	5	2
要介護 4	139	145	136	139	△3	△6
要介護 5	77	80	79	77	2	△3

資料：介護保険事業状況報告 月報（各年度 9 月末）

(2) 介護サービスの利用状況

1. 介護予防サービスの利用者数・利用回数（日数）

介護予防サービスの中で、利用者数の実績が計画値より5人以上上回ったサービスは、「介護予防通所リハビリテーション」、「介護予防福祉用具貸与」、「介護予防支援」です。

【介護予防サービスの利用者数・利用回数（日数）の計画値と実績値】

■居宅サービス

サービス種類	単位	計画値	実績値	計画値との差
		令和6年度	令和6年度	令和6年度
介護予防訪問入浴介護	回/月	0	0	0
	人/月	0	0	0
介護予防訪問看護	回/月	98	62	△36
	人/月	10	9	△1
介護予防訪問リハビリテーション	回/月	46	33	△13
	人/月	4	4	0
介護予防居宅療養管理指導	人/月	11	11	0
介護予防通所リハビリテーション	人/月	41	51	10
介護予防短期入所生活介護	日/月	3	4	1
	人/月	1	0.2	△1
介護予防短期入所療養介護（老健）	日/月	0	0	0
	人/月	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	日/月	0	0	0
	人/月	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	日/月	0	0	0
	人/月	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人/月	74	82	8
特定介護予防福祉用具購入費	人/月	1	2	1
介護予防住宅改修	人/月	2	3	1
介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	2	5	3
介護予防支援	人/月	97	116	19

資料：見える化システム（1か月あたり平均）

※以下のデータは小数点以下は四捨五入にしています。また、端数処理の関係上、計は必ずしも一致しません。

■地域密着型サービス

サービス種類	単位	計画値	実績値	計画値との差
		令和6年度	令和6年度	令和6年度
介護予防認知症対応型通所介護	回/月	0	0	0
	人/月	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/月	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	0	0	0

資料：見える化システム（1か月あたり平均）

2. 介護サービスの利用者数・利用回数（日数）

介護サービスの中で、利用者数の実績が計画値を月 10 人以上下回ったサービスは「通所介護」、「居宅介護支援」です。

【介護サービスの利用者数・利用回数（日数）の見込み】

■居宅サービス

サービス種類	単位	計画値	実績値	計画値との差
		令和 6年度	令和 6年度	令和 6年度
訪問介護	回/月	2,578	3,110	532
	人/月	140	143	3
訪問入浴介護	回/月	21	19	△2
	人/月	5	5	0
訪問看護	回/月	807	719	△88
	人/月	99	104	5
訪問リハビリテーション	回/月	268	243	△25
	人/月	24	23	△1
居宅療養管理指導	人/月	167	163	△4
通所介護	回/月	2,298	2,049	△249
	人/月	221	203	△18
通所リハビリテーション	回/月	857	756	△101
	人/月	107	101	△6
短期入所生活介護	日/月	366	435	69
	人/月	53	54	1
短期入所療養介護（老健）	日/月	111	82	△29
	人/月	13	11	△2
短期入所療養介護（病院等）	日/月	0	0	0
	人/月	0	0	0
短期入所療養介護 （介護医療院）	日/月	0	0	0
	人/月	0	0	0
福祉用具貸与	人/月	273	264	△9
特定福祉用具購入費	人/月	3	4	1
住宅改修費	人/月	4	5	1
特定施設入居者生活介護	人/月	32	33	1
居宅介護支援	人/月	405	391	△14

資料：見える化システム（1 か月あたり平均）

地域密着型サービスの利用について、利用者数の実績が計画値を下回ったサービスは「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「小規模多機能型居宅介護」、「認知症対応型共同生活介護」です。

■地域密着型サービス

サービス種類	単位	計画値	実績値	計画値との差
		令和 6年度	令和 6年度	令和 6年度
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/月	5	3	△2
夜間対応型訪問介護	人/月	0	0	0
認知症対応型通所介護	回/月	0	0	0
	人/月	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	人/月	6	3	△3
認知症対応型共同生活介護	人/月	29	27	△2
地域密着型特定施設 入居者生活介護	人/月	0	0	0
地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護	人/月	29	29	0
看護小規模多機能型 居宅介護	人/月	0	0	0
地域密着型通所介護	回/月	0	0	0
	人/月	0	0	0

資料：見える化システム（1か月あたり平均）

■施設サービス

サービス種類	単位	計画値	実績値	計画値との差
		令和 6年度	令和 6年度	令和 6年度
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	人/月	75	72	△3
介護老人保健施設 （老人保健施設）	人/月	42	39	△3
介護医療院	人/月	10	10	0
介護療養型医療施設	人/月			

資料：見える化システム（1か月あたり平均）

※介護療養型医療施設は、令和6（2024）年3月31日で廃止

(3) 介護サービスの給付費

1. 介護予防サービス給付費

予防給付費の総額は、令和6（2024）年度は計画値を約 630 万円上回っています。

【介護予防サービス給付費の計画値と実績値】

（単位：千円）

	計画値	実績値	計画値との差
	令和 6年度	令和 6年度	令和 6年度
介護予防サービス			
介護予防訪問入浴介護	0	0	0
介護予防訪問看護	3,659	3,275	△384
介護予防訪問リハビリテーション	1,578	1,052	△526
介護予防居宅療養管理指導	1,892	1,342	△550
介護予防通所リハビリテーション	18,924	20,681	1,757
介護予防短期入所生活介護	337	316	△21
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	4,683	5,334	651
特定介護予防福祉用具購入費	200	475	275
介護予防住宅改修	1,542	3,011	1,469
介護予防特定施設入居者生活介護	2,524	5,128	2,604
地域密着型介護予防サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0
介護予防支援	5,507	6,555	1,048
合計（予防給付費）	40,846	47,169	6,323

資料：見える化システム

※千円未満は、四捨五入しています。また、端数処理の関係上、合計は必ずしも一致しません。

2. 介護サービス給付費

介護給付費の総額は、令和6（2024）年度は計画値を約7,800万円下回っています。

【介護サービス給付費の計画値と実績値】

（単位：千円）

	計画値	実績値	計画値との差
	令和 6年度	令和 6年度	令和 6年度
居宅サービス			
訪問介護	103,001	116,730	13,729
訪問入浴介護	3,338	2,997	△341
訪問看護	55,967	47,626	△8,341
訪問リハビリテーション	9,813	8,680	△1,133
居宅療養管理指導	27,783	27,551	△232
通所介護	225,838	202,701	△23,137
通所リハビリテーション	90,135	78,668	△11,467
短期入所生活介護	43,256	49,891	6,635
短期入所療養介護（老健）	15,586	11,776	△3,810
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0
福祉用具貸与	47,115	45,708	△1,407
特定福祉用具購入費	681	1,151	470
住宅改修費	2,500	4,200	1,700
特定施設入居者生活介護	77,513	76,697	△816
地域密着型サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	15,085	7,226	△7,859
夜間対応型訪問介護	0	0	0
地域密着型通所介護	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	17,210	9,028	△8,182
認知症対応型共同生活介護	96,346	91,557	△4,789
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	110,204	108,756	△1,448
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0
介護老人福祉施設	260,816	251,145	△9,671
介護老人保健施設	150,456	136,913	△13,543
介護医療院	48,601	45,963	△2,638
介護療養型医療施設			
居宅介護支援	78,301	76,444	△1,857
合計（介護給付費）	1,479,545	1,401,408	△78,137

資料：見える化システム

※千円未満は、四捨五入しています。また、端数処理の関係上、合計は必ずしも一致しません。